

2014 年度春の三者総会 議案書

2015 年度三者事務局校・神戸大学

平成 27 年 3 月 21 日

目次

1	2015 年度修正予算案	[’15/3/11 現在]	1
1.1	収入予定 (概算)		1
1.2	支出予定：各役職校からの予算申請を元に作成、内訳は次節以降に記載.		1
1.2.1	各三者役職校の支出予定項目		2
1.2.2	各パート役職校の支出予定項目		2
2	原子核三者若手の抱える課題解決に向けて		4
2.1	講師の旅費補助		4
2.2	参加者増を見込める開催地・時期の模索		4
2.3	M1 の発表及び DC・PD の参加の促進		5
2.4	引継ぎの早期化と情報集約化		5
3	ローテーション校の新しい選定方法の作成		6
3.1	アンケート結果 [別紙参照]		6
3.2	役職校の新しい選定方法案		6
3.2.1	三者役職校		6
3.2.2	各パート校		6

1 2015 年度修正予算案 [’15/3/11 現在]

文責：立石卓也 (北海道大学)

1.1 収入予定 (概算)

- (1) 前年度繰越金 (2014 年度決算終了時の繰越金額を記載) : ¥802,205
- (2) 参加費 (参加者が 250 名の場合) : ¥4,000 × 250 = ¥1,000,000
- (3) 外部団体への援助・協賛申請 (内訳は下表) : ¥900,000

団体名	内容	今年度申請額
素粒子論グループ	旅費補助 *1	450,000
基研	講師等旅費, ポスター印刷費 *2	450,000*3
原子核談話会	協賛	0
RCNP	協賛	0
KEK	協賛, 原子核研究出版費 *4	0
JAHEP	協賛	0
申請額合計		900,000

*1 秋季学会で 45 万円の援助申請を行った。承認していただき援助をしてもらうことが決定した。

*2 ポスター印刷費は、実際にかかった費用のみが支払われる。

*3 共同利用運営委員会で 50 万円の援助申請を行った。基研への申請団体が多く、基研の予算の約 2 倍の応募があったため、申請額から 5 万円減額となり採択された。

*4 春季学会にて援助申請予定。

収入合計 : (1) + (2) + (3) = ¥2,702,205

1.2 支出予定 : 各役職校からの予算申請を元に作成、内訳は次節以降に記載。

役職名	今年度予算案	前年度決算額 *1
三者センター校	1,000	420
三者事務局	0	0
三者準備校	394,940	328,560
三者名簿校	0	0
素粒子論パート事務局	0	0
素粒子論パート準備校	17,120	9,414
原子核パートセンター校	0	0
原子核パート準備校	5,000	5,531
高エネルギーパート準備校	0	0
計	418,060	343,925

*1 前年度決算は 2014 年度三者センター校の決算報告に基づいている。

(注.) 他に『学生旅費補助』、『次年度繰越金』、『ポスター印刷費 (上限 5 万円)』、『講師旅費』などがある。

1.2.1 各三者役職校の支出予定項目

- 三者センター校 (北海道大学)

申請項目	申請額
振込手数料	1,000
申請額合計	1,000

振込手数料：宿泊費の振り込み手数料：1000 円 (参加者の宿泊費など振込額数千万円を宿へ一回)

- 三者準備校 (東北大学)

申請項目	申請額
施設使用料	250,000
ポスター制作費	20,000
コピー代	5,000
文具代	10,000
郵送費	20,000
下見交通費	89,940
申請額合計	394,940

施設使用料：当日の会議室やホールの使用料、及びそれに付随する機材の使用料

ポスター制作費：ポスターデザイン依頼代

コピー代：当日配る資料などの印刷費

文具代：ホワイトボードマーカー、イレーザー、電池などの文具代

郵送費：各研究室へのポスター郵送費 (封筒代を含む)、会場への荷物郵送費、次年度引き継ぎ時の事務用品郵送費

下見交通費：会場候補地 (ホテルたつき) への日帰り下見交通費

1.2.2 各パート役職校の支出予定項目

- 素粒子論パート準備校 (東京大学)

申請項目	申請額
機材送料	9,720
消耗品代	7,400
申請額合計	17,120

- 原子核パート準備校 (東京大学)

申請項目	申請額
文房具代	3,000
コピー代	2,000
申請額合計	5,000

文房具費：ホワイトボードマーカー・クリーナー

コピー費：レジュメ等の印刷

2 原子核三者若手の抱える課題解決に向けて

文責：千葉陽平（北海道大学）

原子核三者若手夏の学校の運営において、財源の確保は重要な課題である。その予算の大部分を素粒子論グループと基礎物理学研究所の寄付金が占めており、この寄付金により経済的理由で参加が難しい学生に対して旅費補助を行うことができている。そのため、素粒子論グループと基礎物理学研究所からの援助は夏の学校の運営に不可欠であり、近年の予算削減を鑑みると、これらの機関の夏の学校への理解を得ることは益々重要になってきている。今年度も素粒子論グループと基礎物理学研究所へ援助申請を行い、来年度の援助が決定したが、同時に多くの課題を指摘され、その解決を要求された。様々な意見を頂いたが、大別して指摘された課題は以下の4つである。

1. 講師の自費参加
2. 高額な宿泊費・他研究会との日程の重複
3. 夏の学校のアクティビティの低さ
4. 情報共有の不足

これらの課題を解決することは、援助して頂いている機関の理解を得るのみならず、三者若手夏の学校を発展させていくためにも非常に重要である。そこで課題解決に向けて以下を提案する。尚、1. 講師の自費参加についてはセンター校として取り組みを開始しており、その内容を2.1を記した。

2.1 講師の旅費補助

これまで三者若手では、限られた予算の中で学生の旅費補助をより多く行うために、講師の方々に自費での参加をお願いしてきた。しかし、援助申請の場で”講師旅費を出さないことは研究会として不適切である”との意見を頂いた。このような意見が出た背景として、自費参加を条件に講師依頼をしていたことや高額な宿泊費がある。そのため、センター校として講師旅費補助を以下のような方針で行うことに決定した。

- 講師依頼する段階で自費参加をお願いしない。
- 講師を引き受けて頂いた後自費での参加をお願いする。
- 自費での参加が難しい場合は旅費補助を行う。

尚、講師に旅費補助を出すことにより予算を圧迫される可能性があるが、研究者の方々から自費で参加するという意見を多く頂いている。そのため、影響は大きくないと考えている。

2.2 参加者増を見込める開催地・時期の模索

援助申請の場において、高額な宿泊費や三者若手夏の学校と他研究会の日程の重なりが指摘された。これらは学生の参加を妨げる障壁であるため、取り除く必要がある。特に開催地に関しては近年固定化しつつあり、宿泊費が安価な新たな開催地を探す必要がある。そのため、これらを解決できる開催地・時期の模索を2016年度の夏の学校に向けて行うことを提案する。特に過去の援助申請の場で提案された福島を開催地として検討することを提案したい。

2.3 M1 の発表及び DC・PD の参加の促進

今年度の夏の学校参加者数は 211 名であるが、発表者数は 64 名に留まっている。M1 の学生の参加者数は全体の 54% を占める一方、その発表者数は少ない。また、研究経験を積んだ DC・PD は全参加者の 20% 以下である。従って研究交流を促すために、M1 の発表及び DC・PD の参加促進を行うべきである。そこで、新たな研究交流の場としてセミナーを企画することや DC・PD を招待するなど、M1 の発表、DC・PD の参加を促進する取り組みを検討することを提案する。

2.4 引継ぎの早期化と情報集約化

以上の課題は過去に何度も指摘されてきたにも関わらず、これまで解決がなされなかった。その第一の原因は前任・新任の役職校間の引継ぎの不徹底や役職校間の情報共有不足により、原子核三者若手の抱える課題を把握できていなかったことや解決への取り組みが遅くなったことにある。そこで早期の引継ぎ作業開始と情報集約化を行うことを提案する。具体的には、以下の手順で課題解決に早期から取り組めるようにする。

- 夏の学校開催前に新任の役職校との連絡をとり、春の総会・夏の学校に参加するよう促す。
- 夏の学校時に引継ぎ完了を目指し、夏の学校終了後に速やかに次年度の夏の学校の企画を開始する。

また情報集約化に関しては専用の web ページの開設することなどを検討したい。

3 ローテーション校の新しい選定方法の作成

文責：下井絵里（神戸大学）

近年ローテーションに入っている大学の人数不足により、役職校の選定に困難が生じている。また選定された時点では問題はなく、実際に引き継ぎを行う際に、その研究室で役職校としての役割を担える人材がないというケースもある。これらは夏の学校を円滑に運営するにあたり、非常に大きな障壁となる。そこで、これまでの一つの大学が各々に役職校を担う方式ではなく、新しい役職校の選定方法を提案する。これにより、夏の学校の円滑な運営、学生のより主体的な参加、多種多様な意見の取り入れが期待される。本総会において、アンケート結果と新しい三者役職校の選定方法の大枠を提案する。

3.1 アンケート結果 [別紙参照]

各大学の現状を把握するために、素粒子論・高エネルギー・原子核の分野に関連する研究室に在籍している大学院生の人数を調査した。(2015.3.21 時点)

3.2 役職校の新しい選定方法案

3.2.1 三者役職校

多くの人数を要する三者役職校の選定方法として、複数の大学で一つの役職に従事する。三者事務局校は最低2〜3人で担うことができるので、三者センター校・準備校・名簿校に限る。

1. これまで少人数などといった理由でローテーションに加わっていなかった研究室を対象に、夏の学校に参加する意思があるならば、ローテーションに加わってもらう。
2. 近隣の大学でグループを作る (20 人ほど)。
3. 従来と同様に、ある大学に役職校の依頼を行う。
4. 依頼された大学は役職校としての責任を負い、必要に応じて同グループの協力を仰ぐ。

3.2.2 各パート校

各パート校については、現状でどのくらいの人数を要するか調査する必要がある。また、三者役職校にあたるグループを避けて、選定することが望ましい。